

2026年1月26日

「トランプ2.0の国家安全保障戦略から読み解く 偽情報対策の大転換と今後の展望」 (日米同盟研究会コメントナリーノ.79)

日本国際問題研究所研究員
棄原 韶子

現在日本では、石破政権に引き続き、高市政権の下、外国からの偽情報の拡散を含む情報戦対処のための政府全体の取り組みが一層進められているが、同盟国アメリカでは、筆者がこれまで中曾根平和研究所日米同盟研究会コメントナリーノ.63「トランプ政権の『偽情報対策』廃止政策の全貌」などで発表してきたように、偽情報対策に関する政府機関や組織の活動が停止・縮小に追い込まれる動きが相次いでおり、日本とは全く逆の現象が生じている¹。第二次トランプ政権が公表した新たな国家安全保障戦略（National Security Strategy: NSS）²は、西半球におけるアメリカの優位性の再構築を目指す「アメリカ・ファースト」政策を具体化したが、その一環として、アメリカ市民にとっての「言論の自由」の重要性を強調しており、バンデン政権が重視してきた偽情報や外国からの情報操作および干渉（Foreign Information Manipulation and Interference: FIMI）を、アメリカの国家安全保障を脅かす中核的課題として描かなくなってしまった。

日本において国家安全保障戦略など安保関連3文書の前倒しでの改訂作業が進む中で、日本政府にとって偽情報・情報戦対策の位置付けおよび認識が同盟国アメリカとの間で現状いかに異なるかを理解しておくことは極めて重要である。本コメントナリーワークでは、まず、NSSが偽情報やFIMIをめぐる安全保障課題をどのように位置付けているのかを読み解く。その上で、NSSを手がかりとし、これまでのアメリカの偽情報に対する政策的動きを整理し、今後のアメリカの方向性について展望する。最後に、その帰結が日本に対して与える影響を検討する。

新たなNSSに見られる特徴の一つは、これまでアメリカが進めてきた偽情報やFIMI対策に関する記述が一掃され、こうした取り組みはすべて「検閲」（censorship）と非難されていることである。NSSは、「言論の自由」の確保（つまり、偽情報対策廃止）を最優先事項の一つとし、従来の偽情報対策の代わりに次のように対処していく方針を示している：

- アメリカは自国の主権を断固として守る。その一環として、アメリカ市民の「言論の自由」を制限しようしたり、国内のディスコース（論議）を「検閲」しようとしたりする外国勢力や団体が試みる活動は阻止する。
- 加えて、アメリカの政策決定を混乱させる、あるいは、外国の紛争にアメリカを巻き込むことを企図する「ロビー活動」や「影響工作」は防止する。
- 主としてアメリカ経済に関わる外国からの「プロパガンダ」や「影響工作」は問題である。

- EU など欧州をはじめとする同盟国・同志国が行使している「言論の自由」を侵害するような「検閲」(つまり、偽情報対策のことを指すと見られる)には、アメリカは反対する。
- アメリカは自国の比類なき「ソフトパワー」を堅持し、世界中に積極的な影響力を行使して国益を推進する。

実はアメリカでは、この数年のうちに、バイデン政権が進めてきた偽情報対策が共和党からの強い反発にあっており、一部の連邦裁判所が政府による SNS 企業への接近を禁ずる命令を下すなど、関連の対策自体がデリケートになってきていた。この背景を理解する手がかりとして、マルコ・ルビオ国務長官が 2025 年 4 月 16 日にフェデラリスト誌 (*The Federalist*) に寄稿したオペエドが参考になる。ルビオ氏によれば、偽情報対策に取り組む政府機関や市民社会、メディア、民間セクターが、「検閲産業複合体」(censorship industrial complex) と化し、彼らがアメリカ国内の保守系メディアや市民の保守的な意見の真偽を判断する権限を握り、「偽情報」として SNS などから排除・抑制する構造となっていた。こうした構造は、アメリカ合衆国憲法修正第 1 条で市民に保証されるはずの「言論の自由」そのものを脅かしており、自由かつ自律的な情報価値判断こそが民主主義の根幹であるべきだと、ルビオ氏は主張している。バイデン政権の 2022 年版 NSS が明記していた偽情報対策の重要性に関する記述に、「政府、市民社会、独立メディア、民間セクターと連携し」「偽情報キャンペーンを暴き、メディア環境の健全性を強化する」との文言もあり、政府、市民社会、メディア、民間セクターの連携体制の重要性が強調されていた。「検閲産業複合体」との表現は、こうした連携体制を批判するものである。

第二次トランプ政権が発足するや、共和党が「検閲産業複合体」と非難してきた組織や団体の活動を解体あるいは制限する動きが相次いだ。政府組織でいえば、国務省グローバル・エンゲージメント・センター (GEC) とその後継のパブリック・ディプロマシー担当次官直轄 R/FIMI (Counter Foreign Information Manipulation and Interference Hub)、連邦捜査局 (FBI) の外国影響タスクフォース (Foreign Influence Task Force) が解体され、国土安全保障省サイバーセキュリティ・インフラセキュリティ庁 (CISA) 内の選挙セキュリティや偽情報対策に関する活動も停止された。2025 年 12 月時点で唯一残存しているのが、国家情報長官室 (Office of the Director of National Intelligence: ODNI) のフォーリン・マ align=left>インフルエンス・センター (Foreign Malign Influence Center: FMIC) であるが、2025 年 8 月にトゥルシー・ガバード国家情報長官が、FMIC の機能を縮小し「アメリカのインテリジェンスコミュニティの他部署に吸収させる」ことを発表しており、FMIC の独立した機関としての役割は、将来的に消失する方向に進んでいる³。つまり、トランプ政権では、外国による干渉を監視、分析、対処するための政府機関の専門性と実行力が、事実上完全に失われたことになる。

政府機関以外でも、メタ (Meta) に代表されるように、コンテンツ・モデレーションを行う SNS プラットフォーム企業の間で萎縮が始まっているほか、偽情報対策や研究に貢献してきた NGO やシンクタンクなどは、これまでの活動規模の維持・継続が困難となり、職員数の縮小などの対応を余儀なくされているものも少なくない。こうした中で公表された NSS は、まさにトランプ政権の「検閲産業複合体」解体政策の宣言である。

民主主義の根幹である「言論の自由」の確保は、第二次トランプ政権が掲げるポジティブなスローガンの一つでもある。しかし、実態として、トランプ政権は、バイデン政権下で偽情報や FIMI 対策に取り組んできた実務家や専門家コミュニティ（以下、「偽情報対策コミュニティ」）の活動

を制限する動きを強めている。その背景には、トランプ大統領自身や一部の共和党員が、バイデン政権と SNS プラットフォーム企業、市民社会団体が情報空間において緊密に連携し、結果的に共和党やその支持者の保守的な発言が親露的であると見做され自分達が偽情報対策の対象となっていた状況に対する、いわば政治的リベンジとの見方もできよう。

もっとも、トランプ政権において、偽情報に関する一切の対策が廃棄されるというわけでもない。NSS は、アメリカ市民の言論の自由を奪う外国の試みに対抗する必要性を明記しており、アメリカ経済を保護する観点から外国からの「プロパガンダ」や「影響工作」には対抗していく方針を打ち出している。また、国務省は、現時点では中国やイランによる言論の歪曲や干渉に対して、今後も厳しく対応していく姿勢を示している。なかでも中国は、優先的に対処される可能性が高いと見られる。2025 年 10 月 10 日に国務次官（パブリック・ディプロマシー担当）に就任したサラ・ロジャーズ（Sarah Rogers）氏による国務次官候補時代の発言や、日米豪印（クアッド）外相会合の共同声明では、中国を念頭に置きながら、外国の「プロパガンダ」や「ナラティブ」の拡散に対抗するという、新たな方針の一端が示されていた。具体的には、2025 年 4 月 9 日の上院外交委員会公聴会で、ロジャーズ氏は、正式任命された場合には透明性の高いアプローチに基づき「中国やイランからのプロパガンダ」を公に明示する方針を示した⁴。また、2025 年 7 月 1 日に公表されたクアッド外相会合の共同声明では、「誤ったナラティブ」（false narratives）を押し付け、インド太平洋におけるクアッドの利益に干渉しようとする外国の試みに引き続き対抗する姿勢が示された⁵。ここでいう「外国」とは中国を指すと見られる。こうした問題意識のもと、トランプ政権においても、特定の国家によるアメリカの言論空間への干渉に対抗する措置が重要な政策課題として位置付けられつつあるといえよう。

では、ロシアに関してはどうか。ロシアは、2016 年アメリカ大統領選挙以降、アメリカの偽情報対策の中心的対象であった。しかし、第二次トランプ政権下ではロシアに対する対処がタブー視される傾向にある。こうした背景には、トランプ大統領とプーチン大統領の個人的関係や、ウクライナ和平交渉への関与の意図など、複数の要因が挙げられよう。ロジャーズ氏は国務次官候補時代、前述の公聴会で、ロシア発の偽情報について、2016 年アメリカ大統領選挙へのロシア介入疑惑を調査したいわゆる「モラー報告書」に示されるように「10 万ドル相当のインスタグラム広告」に過ぎず、「脅威となるようなコンテンツではない」と述べ、当時の対応について疑問を投げかけていた⁶。

つまり、トランプ政権下では、これまでアメリカが行ってきた SNS 上やメディア上のコンテンツの内容をチェックする対策から、今後は、中国やイランなど特定のエンティティを対象とし、これら対象によるアメリカに対する敵対的な活動への対策に移行することが予想される。また、これまで当たり前のように公文書などで使用されていた「偽情報」（disinformation）や「FIMI」という用語自体の使用が避けられることは必至であり、代わりに、「プロパガンダ」（propaganda）「誤ったナラティブ」（false narratives）「敵対的活動」（adversarial activities）といった別の表現が積極的に用いられる動きが進むと見られる。

短期的展望としては、既述の通り、「アメリカ・ファースト」政策の一つとして、アメリカ市民の「言論の自由」の保護に極めて高い優先度が与えられることとなろう。こうした政府の動きは、民間セクターやメディア、市民社会団体に萎縮効果をもたらし、これら偽情報対策コミュニティーによる関連活動の規模やアクター数がさらに縮小される状況は避けられないだろう⁷。一方で、偽情報対策コミュニティーの中には、今後、アメリカの政治的敏感性を考慮し、アメリカ国内での関心が

高い AI の安全な利用といった別の論点を媒介とする活動や、EU 諸国やアジア諸国との連携模索を通じて、関連の研究や活動の維持・継続を図る個人や団体が出現する可能性は低くない。

より中・長期的なアメリカの展望としては、偽情報対策を政治問題化し否定的に捉える動きは第二次トランプ政権のみにとどまらず、長期にわたる動きとなりうる。第二次トランプ政権誕生とともに、2016 年大統領選挙をきっかけにこれまで約 10 年をかけて構築された政策枠組みのほぼすべてが解体され、政府の対応能力が失われることになり、その再構築には多大な時間、コスト、労力を要することは容易に想像でき、短期間のうちに元通りになる可能性は低いと言わざるを得ない。

アメリカの伝統的な同盟国・同志国との関係については、ルビオ氏のほか、NSS も、EU などかつてアメリカとともに偽情報対策を推進してきた同盟国・同志国による偽情報対策を「言論の自由に対する検閲」と厳しく非難し、アメリカがこれに反対していくとしている。今後はトランプ政権が同盟国・同志国の偽情報対策に関する取り組みを、アメリカ市民の言論を「検閲」し「言論の自由」を脅かしていると見なせば、これら同盟国・同志国に対しても反発を強めていくだろう。現時点では、NSS が「民主主義を破壊している」と欧州を非難していることからも推察されるように、アメリカのこのメッセージは、主にビックテック企業を対象とした規制であるデジタルサービス法を通じて偽情報対策を強化している EU に向けた挑戦的なメッセージであると見られ、日本が対象になっているとは考えにくい。

一方、日本では、既述のとおり、政府主導で偽情報・情報戦対策が強化されている。仮に、今後トランプ政権が、高市政権による偽情報対策強化に係る動向を、「検閲」に準ずる活動であると見なすことがあれば、日本が批判の対象になる可能性も排除できない。こうした中、日本には、今後の日米協力において、トランプ政権の政策意図や意思決定過程、政策実施について常に情報収集とアップデートを行うとともに、公式な協力においては、表現上の慎重さ、戦略的コミュニケーションを意識しつつ、アメリカとの現実的かつ実行可能な協力のあり方として、ソフト・パワーを起点としたパブリック・ディプロマシーの推進をはじめ、中国による「プロパガンダ」や「国境を超えた抑圧」(TNR) 対処といった特定テーマの範囲内の連携を進めるべきであろう。多国間協力においては、特にインド太平洋地域における情報インテグリティ実現のため、オーストラリア、台湾、韓国などと連携しつつ、とりわけ中国に対する共通認識を基盤とした取り組みを推進し、アメリカからの協力の可能性を模索することが求められる。

その際、政府レベルでは、外国勢力による敵対的な行動や干渉への対処行動を講じるための日米共通の判断基準を設け、コミュニケーションの円滑化を図ることも一案であろう。国務省 GEC や R/FIMI が解体された今、日本側の適切なカウンターパート不在の状況ではあるが、これら組織に代わりうるアメリカ側のパートナーとして、たとえば、対日政策の実務調整を担う国務省担当地域局などとの連携もあり得よう。また、偽情報対策コミュニティの中でも特にシンクタンクや NGO などの市民社会団体との信頼関係を引き続き維持することは有益である。これら市民社会団体とのトラック 1.5 や 2.0 での連携や共同研究実施の可能性を模索し続けることは、日米間のさまざまなチャネルの維持はもとより、日本の偽情報対策強化においても知見の共有を含め極めて重要な示唆をもたらし得る。彼らの中には、トランプ政権下で活動が事実上制限される中、日本とのさまざまな形での連携を重視する専門家も少なくない。日本政府をはじめ、偽情報対策に関与する国内の主要アクターは、アメリカ国内で生じている実情を適時適切に情報収集・調査し、変化を的確に捉えつつ、意識的かつ能動的にアメリカ側に関与していく姿勢が求められる。

¹ たとえば、以下の関連コメントリーがある：

栗原響子「トランプ政権『偽情報対策』廃止政策の全貌」日米同盟研究会コメントリーNo.63, 中曾根平和研究所, 2025年5月29日, https://www.npi.or.jp/research/data/npi_commentary_kuwahara_20250529.pdf (閲覧日：2025年12月29日) ; 栗原響子「トランプ次期政権下の『オーウェル』改革の見通し」日米同盟研究会コメントリーNo.59, 中曾根平和研究所, 2024年12月,

https://www.npi.or.jp/research/data/npi_commentary_japan_us_alliance_20241224.pdf (閲覧日：2025年12月29日) .

² White House, "National Security Strategy of the United States of America," The White House, 2025, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2025/12/2025-National-Security-Strategy.pdf>, accessed on December 29, 2025.

³ Maggie Miller and Dana Nickel, "Gabbard to cut ODNI staff by nearly 50 percent," Politico, August 20, 2025, <https://www.politico.com/news/2025/08/20/gabbard-odni-cuts-00517232>, accessed on December 29, 2025.

⁴ U.S. Senate Committee on Foreign Relations, "Nomination hearing – DiNanno, Rogers, Hooker," U.S. Senate, April 9, 2025, <https://www.foreign.senate.gov/imo/media/doc/b4cb467f-c4cd-9935-4b6c-344e331c821b/04%2009%2025%20Nominations%20--%20DiNanno,%20Rogers,%20Hooker.pdf>, accessed on December 29, 2025.

⁵ Ministry of Foreign Affairs of Japan, "Joint Statement from the Quad Foreign Ministers' Meeting in Washington," Ministry of Foreign Affairs of Japan, July 1, 2025, <https://www.mofa.go.jp/files/100868822.pdf>, accessed on December 29, 2025.

⁶ U.S. Senate Committee on Foreign Relations, "Nomination hearing – DiNanno, Rogers, Hooker," U.S. Senate, April 9, 2025.

⁷ 筆者による2025年7月のワシントンD.C.における関係者への聞き取り調査に基づく。